

I-資産

4 一般に受注契約を締結する際に設定される「取引条件」に該当するものはどれか。

- A: 納期
- B: 支払方法
- C: 瑕疵担保責任

- a) A
- b) B
- c) A及びB
- d) A、B、Cの全て

5 以下の売上収益計上基準の説明において、()内に入れるべき言葉は次のうちどれか。

「委託者が受託者に対して商品販売を委託する販売形態の場合、受託者が()した日をもって売上収益が実現した日とみなす。」

- a) 受託品を販売
- b) 委託を受けた
- c) 受託の意思を表示
- d) 対価を受領

6 「工事契約に関する会計基準」に関して工事進行基準に関する説明として、次の()内に入れるべき組み合わせはどれか。

「決算日における工事進捗度を見積る方法のうち、原価比例法とは、決算日までに実施した工事に関して発生した(A)が(B)に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法である。」

- a) A 工事原価 B 工事原価総額
- b) A 工事原価 B 工事収益総額
- c) A 工事収益 B 工事収益総額
- d) A 工事収益 B 工事原価総額

1 売掛債権管理 1.2 契約(受注) 正解: d

受注契約締結における取引条件には、契約金額、納期、検収方法、支払方法、支払期限、遅延利息、違約金、瑕疵担保責任他があり、A、B、Cのいずれも取引条件に該当する。したがって、正解は(d)。

1 売掛債権管理 1.3 売上計上 正解: a

特殊な販売契約の1つとされる委託販売における売上収益計上基準についての問題。

委託販売とは、委託者が受託者に対して商品販売を委託する販売形態であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上収益が実現した日とみなす。したがって、正解は(a)。

1 売掛債権管理 1.3 売上計上 正解: a

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)では、工事契約に関して、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性という要件を満たす場合には工事進行基準を適用し、要件を満たさない場合は工事完成基準を適用する。

決算日における工事進捗度は、工事契約における施工者の履行義務全体との対比において、決算日における当該義務の遂行の割合を合理的に反映する方法を用いて見積るが、このような方法の一つが原価比例法である。

原価比例法とは、決算日における工事進捗度を見積る方法のうち、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法をいう。したがって、正解は(a)。

I－資産

- 7 割賦販売による売上計上基準に関する下記の説明において、括弧内に入れるべき言葉は次のうちどれか。

「月賦、年賦等の方法により販売対価の支払を受けることを定めた約款に基づき行われる販売形態の場合、商品等を引渡しの日をもって売上が実現した日とみなすが、これに代えて、()した日をもって売上収益が実現した日とすることも例外的に認められている。」

- a) 買手が商品等の買取意思を表示
- b) 商品等を送付
- c) 商品等の代金が入金
- d) 商品等の予約金の支払を実施

- 8 予約販売による売上計上基準の説明において、括弧内に入れるべき言葉は次のうちどれか。

「買手より商品等の購入予約を受けて予約金を受領するが、その時点では商品等の引渡しが完了していない販売形態であり、()した日をもって売上収益が実現した日とみなす。」

- a) 商品等の引渡しを実施
- b) 売買契約を締結
- c) 商品等の代金を受領
- d) 買手が商品等の買取意思を表示

- 9 取引先に対する請求手続に関する説明として最も適切でないものはどれか。

- a) 請求書が所定の基準に基づいて漏れなく発行されているか確認する。
- b) 再請求を行う際は、二重売上計上を防止する。
- c) 請求書の発送手続は、販売担当者が行うことが望ましい。
- d) 請求書には連番を付し、請求書用紙(控)により管理する。

1 売掛債権管理 1.3 売上計上 正解: c

割賦販売とは月賦・年賦等の方法により販売対価の支払を受けることを定めた約款に基づき行われる販売形態であり、商品等の引渡しの日をもって売上収益が実現した日とみなす。

ただし、割賦販売は長期にわたる分割払いであることより代金回収上のリスクが高いため、収益認識を慎重に行う観点で、割賦金の回収期日の到来日又は入金日をもって売上収益実現の日とすることが例外的に認められている。したがって、正解は(c)。

1 売掛債権管理 1.3 売上計上 正解: a

予約販売とは、買手より商品等の購入予約を受けて予約金を受領するが、その時点では商品等の引渡しが完了していない販売形態であり、商品等の引渡し又は役務提供を完了した日をもって売上収益が実現した日とみなされる。したがって、正解は(a)。

1 売掛債権管理 1.4 請求 正解: c

請求書の改ざん防止や誤謬発見のため、販売・回収・出荷等の担当者が発送手続を行わないようにすることが適切である。したがって、正解は(c)。